治のあり方について、地域、担当職員に十分に説明を行って進めているのか。

市長　現在、地域への説明会を積極的に開催している。地域担当職員についても、研修会や連絡会議を開催して理解を深めている。

安全・安心に暮らせるまちづくりについて

議員　本市では、自主防災組織が各地区で立ち上がり、自主的に取り組んでいるが、市としてどのような指導を行っているのか。

また、発災型（注1）の防災訓練を行うことは可能か。

市長　避難誘導訓練、救護訓練、救命講習等を指導している。

発災型の防災訓練については、実践的な訓練として必要なものと認識している。今後、消防本部と連携しながら、総合的に判断していきたいと考えている。

教育予算について

議員　本市の一般会計に占める教育費は、平成22年度の当初予算では8・28％となっている。県下15市の平均は9・90％である。一般会計予算の1割程度が妥当ではないかと思うが、考えをたずねる。

市長　教育費の拡充は重要であると考えている。しかし、大変厳しい状況の中の予算配分で、十分でないというのは理解している。教育関係の皆さんとも十分な連携をとりながら、予算付けしていきたい。教育は市政運営の最重要課題と位置づけており、教育を最優先として取り組んでいかなければならないと思っている。

金藤照明議員

高齢化が進展する中、将来にわたって持続可能なものとするため市がこれからすべきことについて

議員　高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けるための地域ケア体制整備についてたずねる。

市長　地域包括支援センターを設立して支援を行っている。また、新たなサービスの構築や広域的な支援体制の整備を図るため、各種専門職で構成する地域ケア会議を開催している。さらに、小地域ケア会議の拡大に取り組んでいきたい。

学校図書館の充実と読書推進について

議員　単に本を置いてある図書室から、児童・生徒の健全な教養・育成の場としての学校図書館への展開の取り組みについてたずねる。

教育長　児童・生徒が学習・情報センターとして十分に活用できるよう、各学校へ働きかけていきたい。

議員　堺市は、学校図書館の充実は、子どもたちの人間力、生きる力を育てる大きな役割があるという考えで取り組んでいるが、どう考えるか。

教育長　すばらしい取り組みだと考えている。参考にして、これからよく研究し、前向きに進めていきたい。

自治体の危機管理について

議員　災害発生直後の被害規模の早期把握、災害に関する情報の迅速な収集・伝達、そのための通信手段の確保についてたずねる。

市長　災害状況等の情報は、防災関係機関や市民、職員のパトロールから得ている。また、笠岡放送等と災害時の緊急放送について協定を締結しており、緊急告知ＦＭラジオと併せて情報伝達手段を確保している。

蔵本隆文議員

職員給与とラスパイレス指数について

議員　地方公共団体の職員の給与水準の比較方法にラスパイレス指数がある。本市は平成21年度は１００・４となっている。国家公務員の行政職の本給を１００とした数値と比較して、それ以上になっている。

財政難が予測される中で解決手段としては、事業を縮小するか、職員数の削減か給与体系の変更ではないかと考えるが、どうか。

市長　事業の選択と集中に

（注１）発災型の防災訓練…シナリオのない防災訓練と言われ，普段生活している地域が訓練会場となります。